

少人数学級の効果① ～秋田県教育委員会の取組(1)～

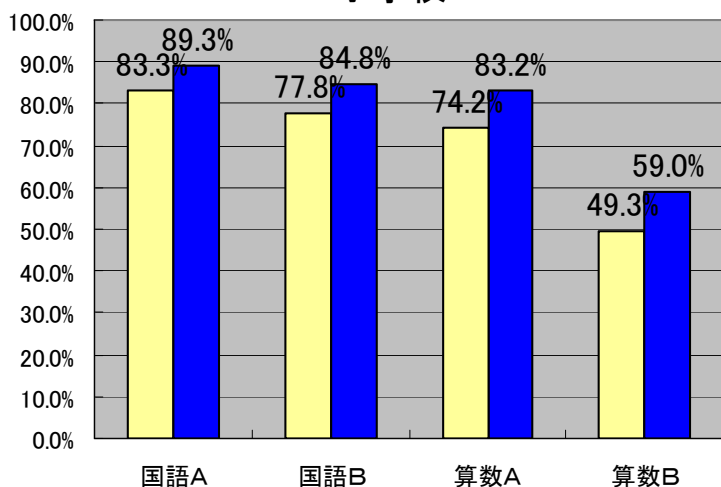
少人数学級を導入後、全国学力・学習状況調査の結果が向上

- ・平成13年度から小学校1・2年生で33人以上の学級をもつ学年に少人数学習のための人的配置を実施し、**30人程度学級を実施**(平成14年度から中学校1年生(34人以上)、平成23年度から小学校3年生にも拡充)
- ・小学校4年生～6年生、中学校2～3年生については、基本教科で**20人程度の少人数指導**ができるように人的配置(指導方法工夫改善定数)

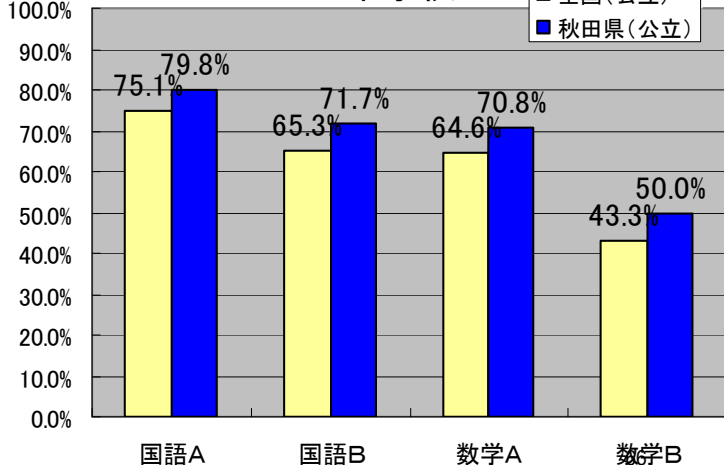


○全国学力・学習状況調査結果(平成22年度)から

小学校



中学校



- 全国平均との差は、小学校で5ポイント、中学校で4ポイント以上、上回る(H22)
- B問題は、全国平均を大きく上回る傾向
- 小・中学校ともに標準偏差が全国平均以下
- 無解答率は、すべての問題で全国平均以下

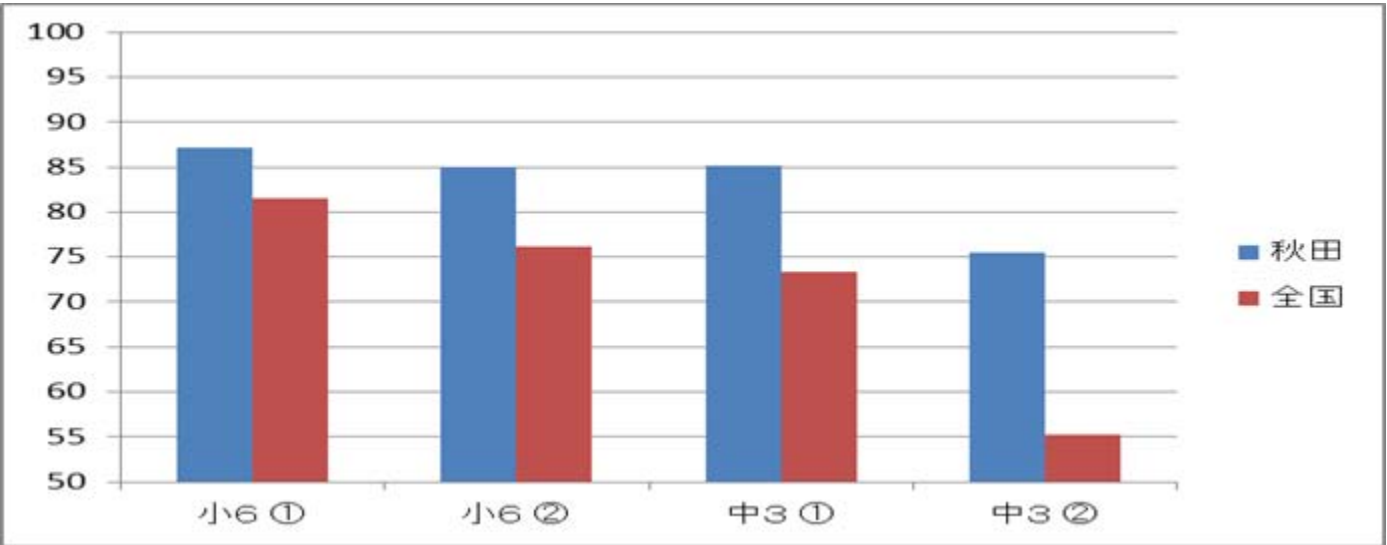
「秋田県における少人数学習の取組及びその効果等について」【秋田県教育委員会】
(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第3回)配付資料等より)

少人数学級の導入だけでなく、指導方法の工夫改善を図ることで教育効果を上げている。

H22全国学力・学習状況調査より

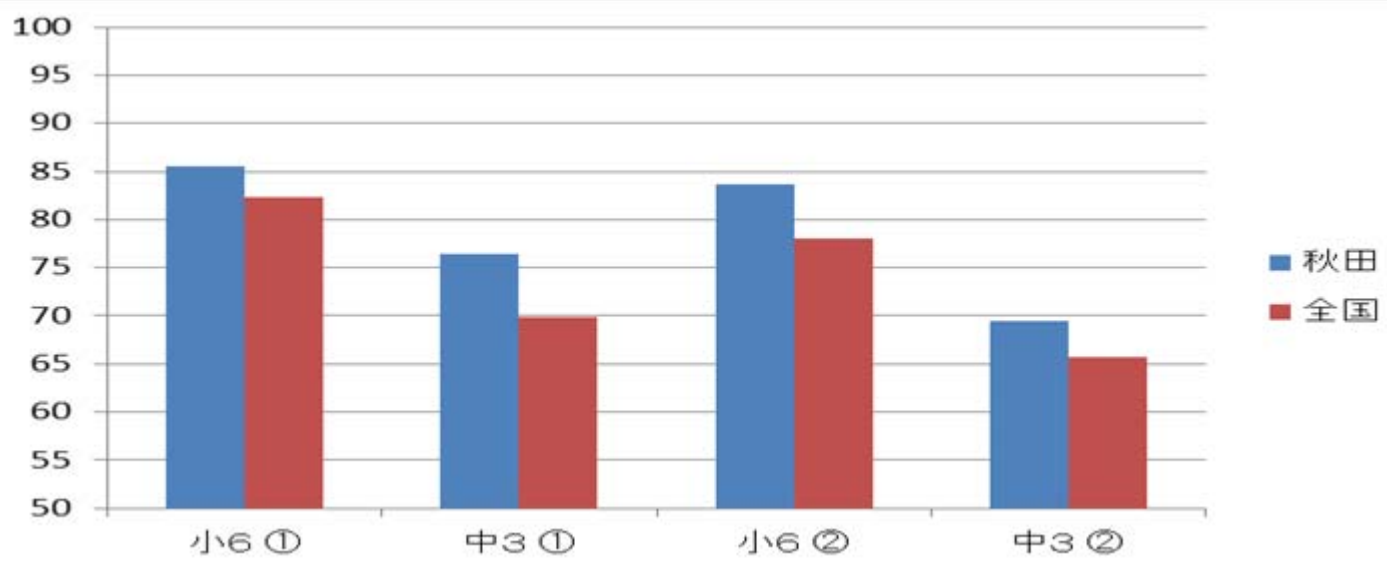
- ①自分の考えを発表する機会が与えられている
- ②学級の友達の間で話し合う活動をよく行っている

「当てはまる、どちらかといえば当てはまる」の合計



- ①:国語の授業はよく分かりますか。
- ②:算・数の授業はよく分かりますか。

「当てはまる、どちらかと言えば当てはまる」の合計



少人数学級の効果（現場からの意見）

秋田県教育委員会

<p>授業構成について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個の学習状況を把握しやすくなるとともに、それに応じた教材の精選や開発に取り組みやすくなる。 ・ねらい達成のための学習活動や言語活動をダイナミックに構想できる。 ・4人グループを3人グループにしたり、観察、実験装置や教材の個別化を図ったりすることを通して思考したり理解を深めたりすることができる。 ・器楽演奏において多様な楽器の演奏機会が確保できる。 ・資料から課題を発見し、資料で解決するのが社会科の授業構成の基本である。少人数ならば、資料を読み取らせる支援や指導が手厚くできるとともに、資料から気がついたこと、分かったことを基に解決する活動を少人数化して、思考・判断、表現する活動が充実する。
<p>子どもたちの活動について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ペア学習やグループ学習などの形態を作る際、意図的な組み合わせに配慮でき、子どもたちの学び合いがより効果的なものになる。 ・子ども一人一人やグループに対する支援や見取りに当たれる時間が増える分、子どもを主体にした活動を多く設定できる。 ・一人一人の達成感の見取りが少人数ほどきめ細やかになる。特に小学校における鍵盤ハーモニカ、リコーダーなどの楽器におけるスキル面でのつまずき、子どもの気付きに対応できる。 ・一人一人に目が届きやすくなることから器械運動や柔道などの実技指導の際、これまで以上に安全面に配慮できる。 ・人数が減った分、今まで以上に運動量を確保することができる。（特にサッカー、バスケットボール、バレーボールなどの集団での活動） ・子どもたちが頭と頭を突き合わせて資料を読み取り、課題を発見したり、解決したりする活動が充実する。自ら意見を述べる機会が増え、意欲的に問題解決学習に取り組むことができる。
<p>教材研究・授業準備について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な教材を選び制作させることがしやすくなる。 ・クラス全体の中で一人の子どもが表現できる時間と機会が増えるため、考えを確かめたり、深めたり、広げたりする機会が増える。
<p>安全面について（特に実技教科）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校体育「武道」が必修となり秋田県ではほとんどの学校が柔道を実施する。今までも柔道の授業を行ってきたが、武道場がある学校でも安全面（教師の目が届く、広めの場の設定、人の密度）を考えると40名では多いと感じていた。 ・解説の例示にある、投げ技の連絡「大内刈り→大外刈り」などは練習に十分なスペースを確保する必要がある。多様な子どもたちの活動や運動量の確保を考えると30名程度が望ましいと思う。
<p>学び合いについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス全体の中で一人の子どもが表現できる時間と機会が増えるため、考えを確かめたり、深めたり、広げたりする機会が増える。
<p>教師の支援について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1クラスあたりのグループ数が減るので、机間指導を通して教師は子どもの学習状況を把握しやすくなる。また声をかける機会が増えるので子どもに対する支援が充実する。 ・個別指導の機会が増える。

※指導主事らが学校訪問により聞き取ったものを、県教委事務局がまとめたもの

出典：公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第8回)
秋田県教育委員会提出資料

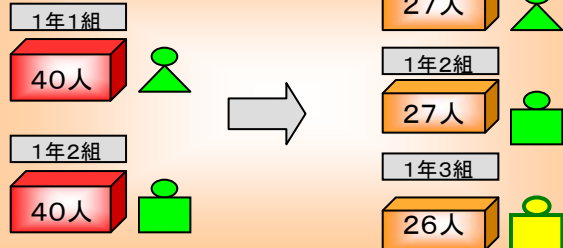
少人数学級の効果② ～山形県教育委員会の取組～

少人数学級を導入後、成績が向上、不登校やいじめが減少

さんさんプラン
(H14年度～)

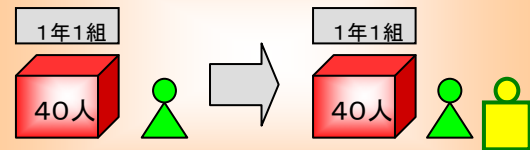
- 小学校において21人から33人の学級編制にする。
- 児童数34人以上の学級が複数ある学年に教員を配置する。
- 1学級のみのある学年については、少人数授業を行う。

【少人数学級編制】



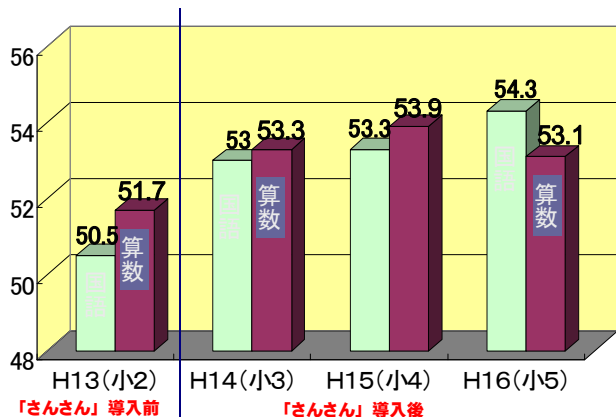
【少人数授業】

チーム・ティーチングの例

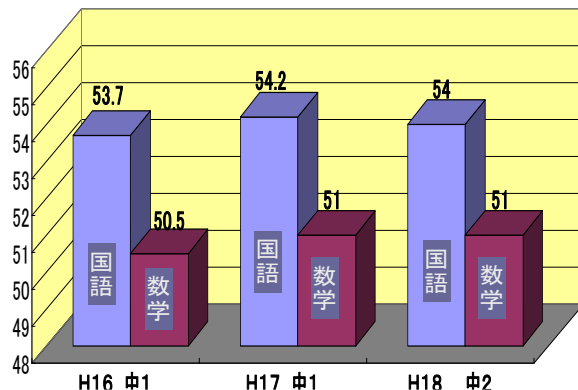


他に、小グループなど多様な学習形態が考えられる

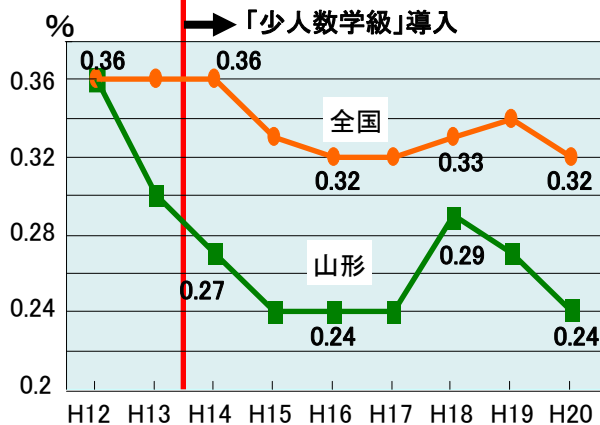
小学校の学力の変化 (導入学年追跡調査)



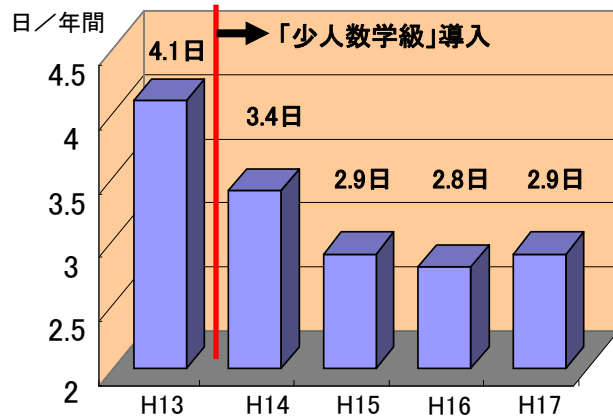
中学校における学力の推移



小学校不登校児童数(出現率)



欠席率の変化(児童一人あたりの欠席日数)



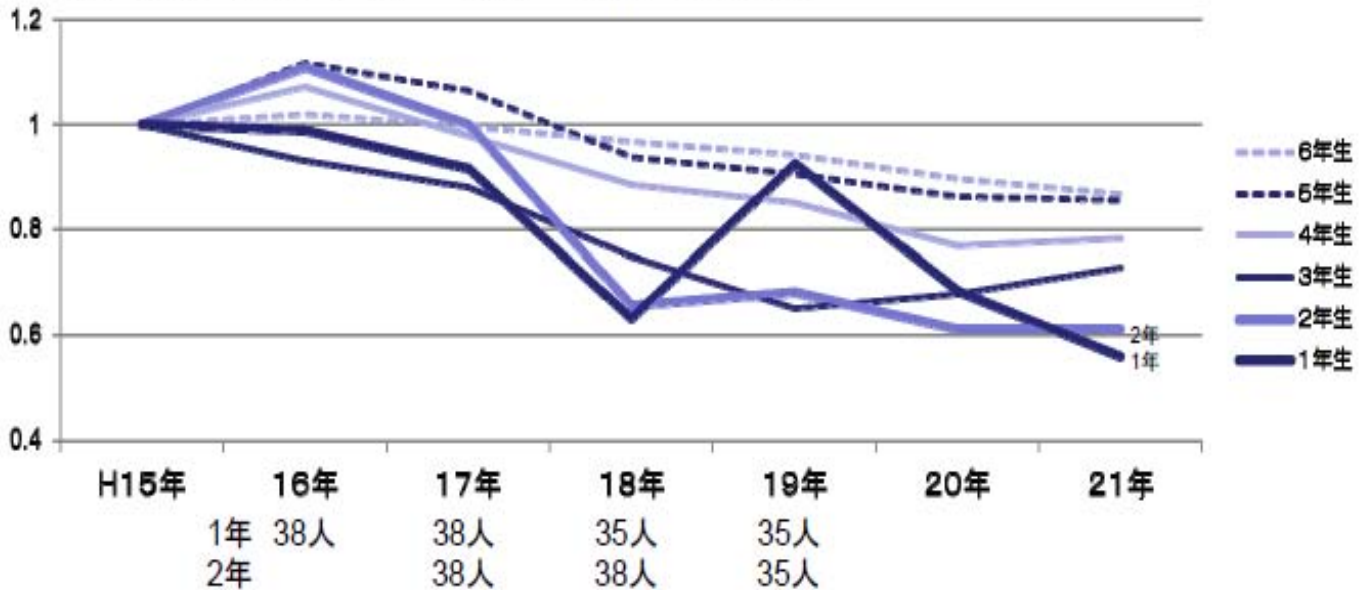
少人数学級導入後、欠席者率が減少

1学期の欠席者率の比較 (平成15年度と21年度を比べると、欠席者が延べ18,000人減少)

	1年生	2年生	合計	1学級 40人
H15年度	2.12%	2.05%	2.09%	↑ ↓ 1学級 35人
H19年度	1.78%	1.85%	1.81%	
H20年度	1.58%	1.66%	1.62%	
H21年度	1.51%	1.53%	1.52%	

[算出方法] 欠席者率 = $\frac{(\text{延べ欠席者} \times 100)}{(\text{在籍児童数} \times \text{授業日数})}$

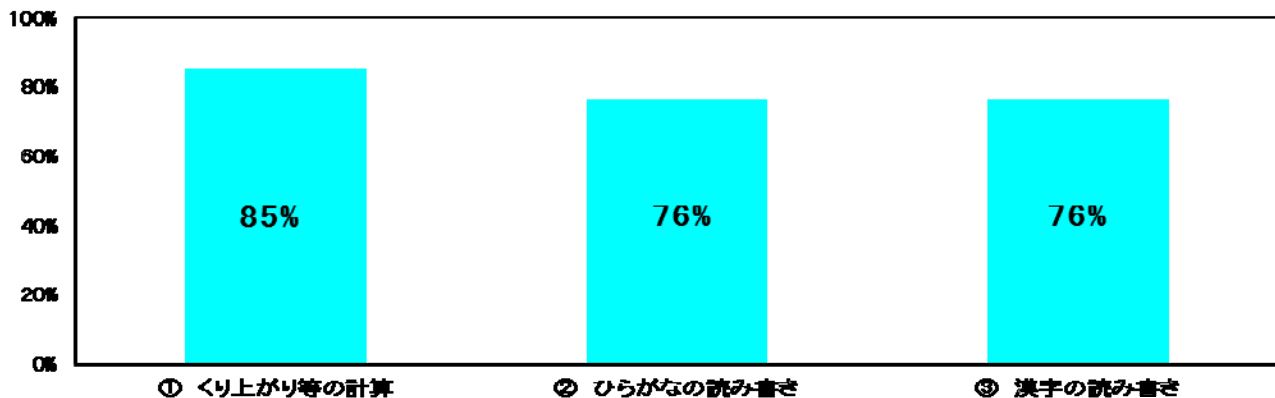
2. 30日以上長期欠席者率の推移 (平成15年度を1とした場合)



少人数学級の効果③ ～大阪府教育委員会の取組(2)～

少人数学級は、計算や漢字の読み書き等の基礎学力の定着に効果

指導目標をクリアした児童が増加した学年の割合(62校)



(例) A小学校1年生の場合

	指導目標をクリアした児童数の割合	
	導入前	導入後
① くり上がり	91%	97%
② ひらがな	94%	97%
③ 漢字	80%	88%

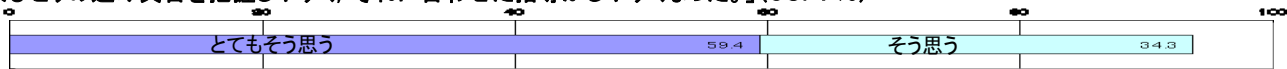
(平成20年度 大阪府少人数学級編制効果検証より)

少人数学級について、教員・保護者からは肯定的な評価が多い

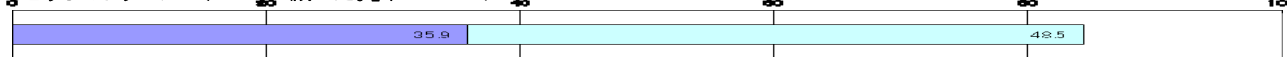
(平成22年度 大阪府少人数学級編制効果検証(対象:270校)より)

《教員の評価》

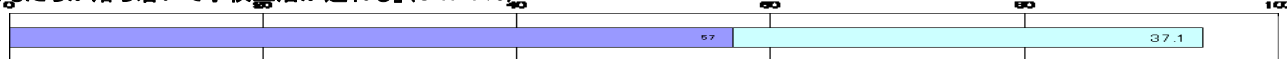
「一人ひとりの進み具合を把握しやすく、それに合わせた指導がしやすくなった。」(93.7%)



「子どもどうしのトラブル・けんかが減った。」(84.4%)



「子どもたちが落ち着いて学校生活を送れる。」(94.1%)

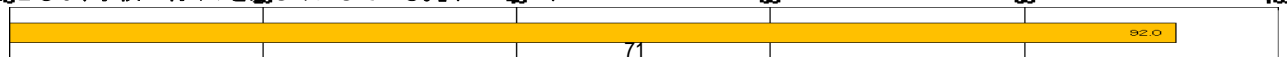


《保護者の評価》

「先生は、家庭連絡等きめ細かい対応をしている。」(86.0%)

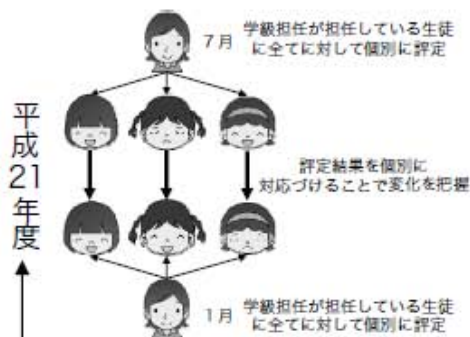


「子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。」(92.0%)



少人数学級を導入後、学習行動が良くなった生徒の割合が高い学校が多い

調査の枠組み



- 平成21年度の2年生の状況と、平成22年度の状況を比較。
- 平成21年度調査の対象校（48校）であり、かつ平成21年度において義務標準法による試算上第2学年の学級数が2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上であり同法に即した学級編制を行った学校（40校）のうち、平成22年度に調査協力をいただいた学校から、回答方法に不備の見られた学校を除いた34校を対象。

校長が割合を報告

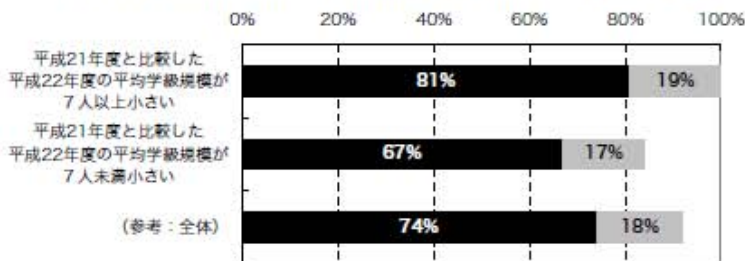


- ・1学期末より2学期末の方が○になるようになった
- ・1学期末と2学期末で変わらない
- ・1学期末より2学期末の方が○しなくなった

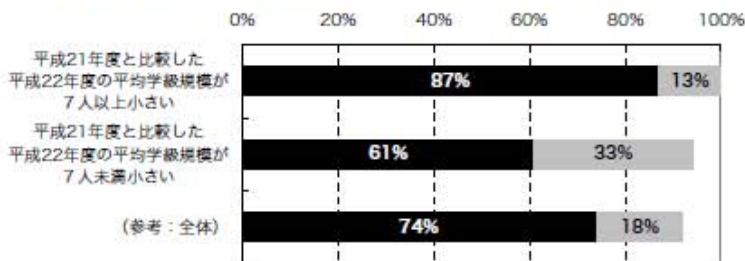
学習行動

結果

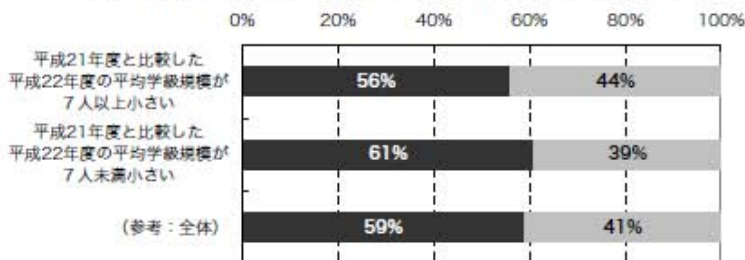
少人数学級導入後の方が「授業中集中」するようになった生徒が多いか



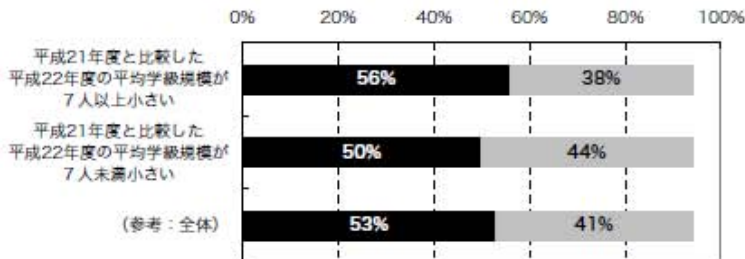
少人数学級導入後の方が「授業に積極的に参加」するようになった生徒が多いか



少人数学級導入後の方が「宿題」をするようになった生徒が多いか



少人数学級導入後の方が「宿題以外の家庭学習」をするようになった生徒が多いか
(塾や通信教育を除く)



- 当該項目の内容について1学期末から2学期末にかけて向上した生徒の割合が、平成21年度と比較して平成22年度の方が5ポイント以上高い学校
- 当該項目の内容について1学期末から2学期末にかけて向上した生徒の割合に、年度間で差が見られない(差が5ポイント未満)学校

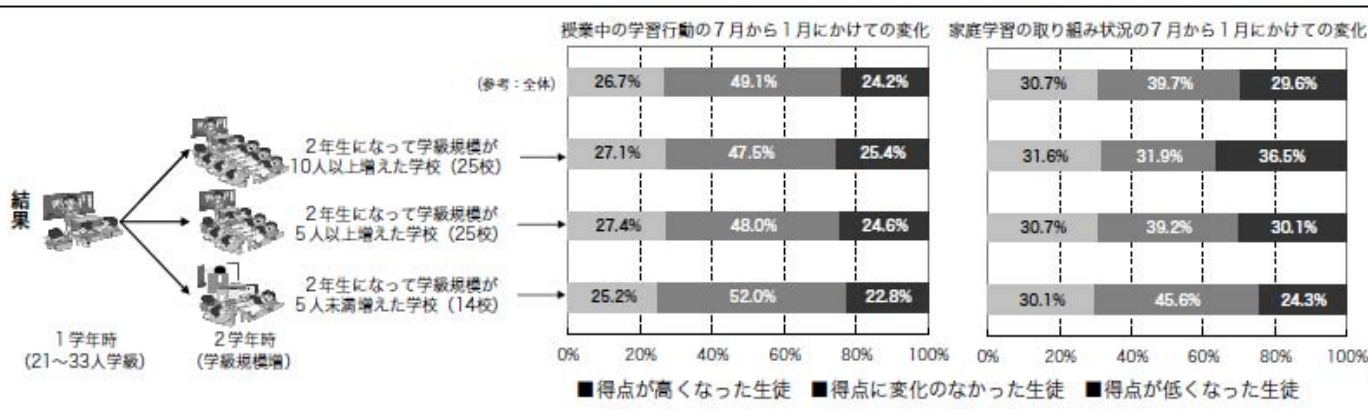
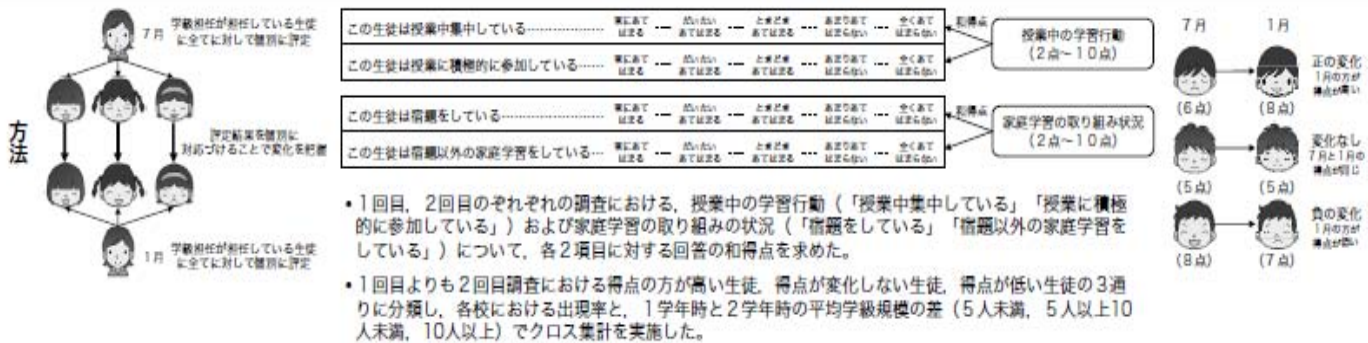
「学級規模に関する研究の動向ならびに学級規模が教師の学級づくりと生徒の変化に与える影響」
【山森光陽氏(国立教育政策研究所初等中等教育研究部主任研究官)】
(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第4回)配付資料)

進級に伴い学級規模が大きくなると、家庭学習を始めとする生徒の学習に対する取組に悪影響を及ぼす

目的 — 第1学年時と第2学年時の学級規模の差と、第2学年1学期(第1回調査:7月)から2学期(第2回調査:12月)にかけての授業中の学習行動の変化ならびに家庭学習の取り組み状況の変化との関係を検討。

調査対象校 — ある県における中学校のうち、平成21年度第2学年の学級数が義務標準法による試算上2学級以上、かつ学級あたりの生徒数が34名以上であった48校。

調査対象生徒 — 平成21年度に実施した「学級規模が生徒の学習行動に与える影響」の調査において、2回分の調査データのある6752人。



考察

- ・1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、家庭学習の取り組み状況が負の方向に変化する生徒が多い傾向が見られる。
- ・学級規模を途中から変化(学級規模を大きく)させることは、授業中の学習行動、家庭学習の取り組み状況の両者において、好ましくない方向に変化する生徒が増えることにつながると思われる。

アンケート調査の結果について

全国連合小学校長会

1. 調査の概要

○調査対象県：8県

(栃木県、福井県、静岡県、岡山県、香川県、東京都、千葉県、和歌山県)

※平成22年度に小学校1年生の35人以下学級を実施していなかった県等

○調査対象校：122校

従来の県の基準によると36人以上の学級となるが、今回の法改正を踏まえた県基準の改正により、平成23年度から小学校1年生が35人以下学級となった学校を任意に抽出(各県小・中・大規模校各5校、計15校程度)

○調査対象者：

校長(122名)

同校の小学校1年生の担任教員(244名)

同クラスの保護者(891名)

○調査時期：6月中旬

※回答は、4月から6月までの2ヶ月間程度の教育活動を踏まえた上でのもの。

2. 調査結果の概要

○少人数学級実施の効果

ほとんどの校長、担任教員が、学習指導面・学級経営面についてのすべての事項において効果があると肯定的に回答している。

・「効果が顕著」という回答の割合が高い事項は以下の通り。

事 項	校 長 の 回 答	小学校 1 年生の担任教員の回答
学 習 指 導 面	「提出物の丁寧な添削・評価」 (75.8%)	「個別指導の充実」 (70.0%)
	「個別指導の充実」 (71.4%)	「教室スペースの有効利用」 (64.9%)
	「教室スペースの有効利用」 (59.2%)	「提出物の丁寧な添削・評価」 (64.3%)
	「きめ細かい指導の充実」 (54.2%)	「授業の活性化」 (56.1%)
生 活 指 導 面	「きめ細かい指導の充実」 (67.8%)	「きめ細かい指導の充実」 (53.9%)
	「教員と児童の関係緊密化」 (55.4%)	「教員と児童の関係緊密化」 (52.3%)
学 級 経 営 面	「一人一人に目が行き届く」 (69.4%)	「一人一人に目が行き届く」 (70.4%)
	「配慮が必要な児童への対応が可能」 (54.5%)	「配慮が必要な児童への対応が可能」 (56.0%)

・「非常に感じる」という回答の割合が高い事項（保護者の回答）

「教室にゆとりが感じられる」 (61.8%)

「先生がきめ細かに対応」 (48.2%)

「子どもがクラスに馴染む」 (45.0%)

○少人数学級実施による業務の効率化（小学校 1 年生の担任教員の回答）

「成績処理」「事務処理」「生徒指導」にかかる業務が効率化し、「授業」「授業準備」をより充実できるとの回答が多かった。

○2 年生以上の 35 人以下学級の必要性及びその理由（保護者の回答）

・「必要と思う (71.9%)」、「どちらかというと思う (23.7%)」、合わせて 95.6%。

・その理由としては、「高学年の授業についていけるか心配 (30.2%)」「急にクラス人数が変わるのは好ましくない (29.4%)」「いじめ等にしっかり対応してほしい (28.6%)」

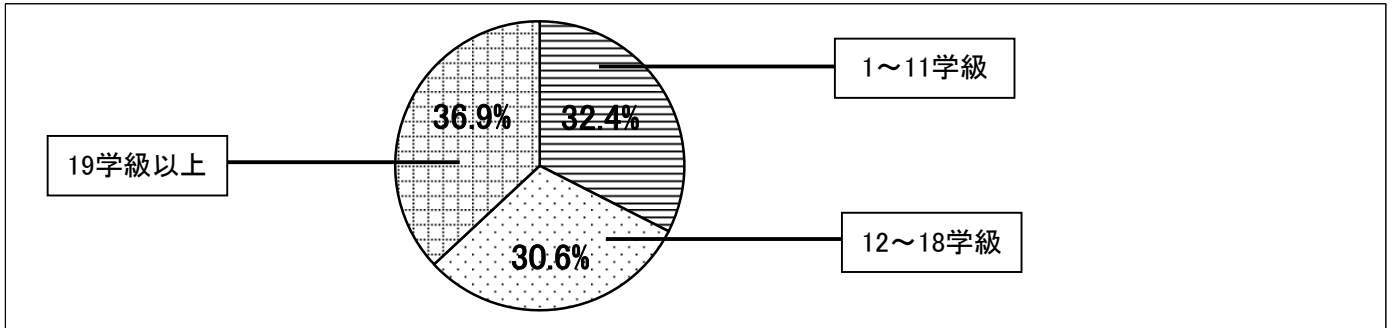
○ティーム・ティーチングや少人数指導実施の効果（校長の回答）

「個別指導の充実」(66.7%)、「提出物の丁寧な添削・評価」(50.0%)について効果が顕著との回答だった。

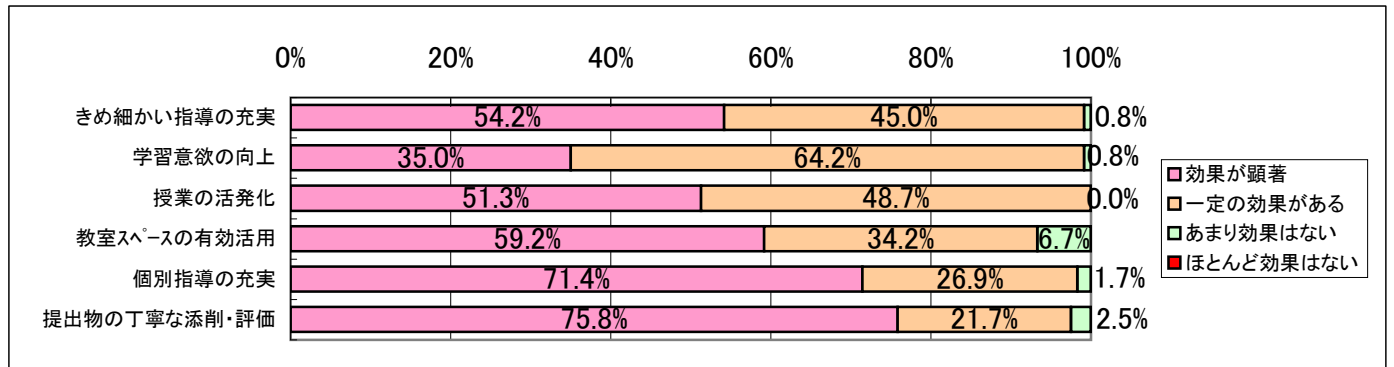
小学校1年生の35人以下学級実施に係る教育効果等アンケート 〈校長用〉

回答数: 122名

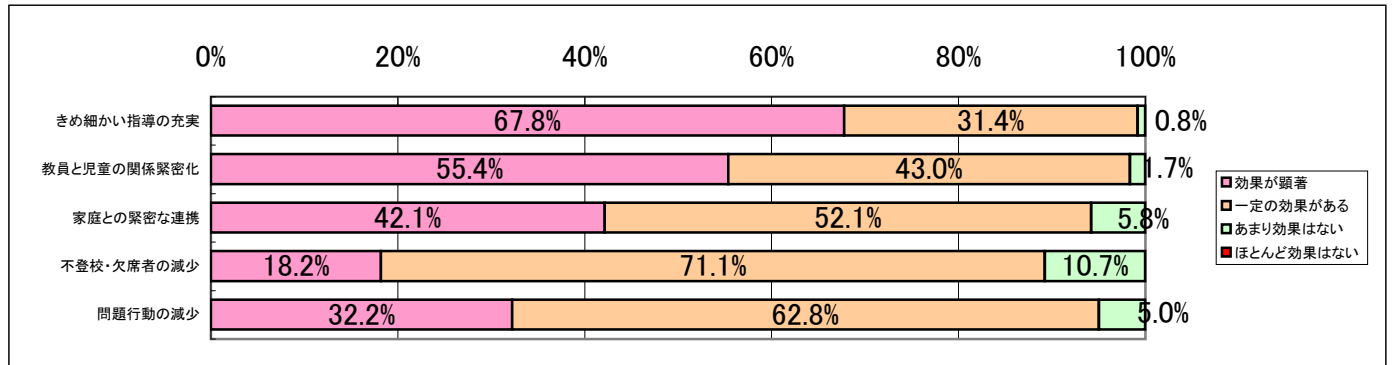
1. 学校の規模(学級数)



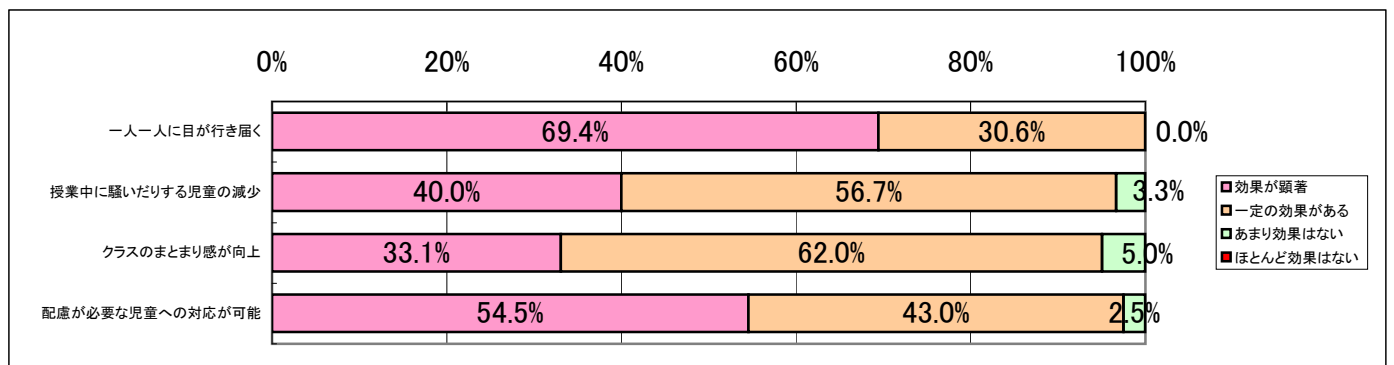
2. 小学校1年生の35人以下学級実施による学習指導面の効果について



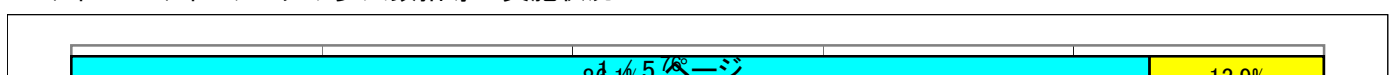
3. 小学校1年生の35人以下学級実施による生徒指導面の効果について

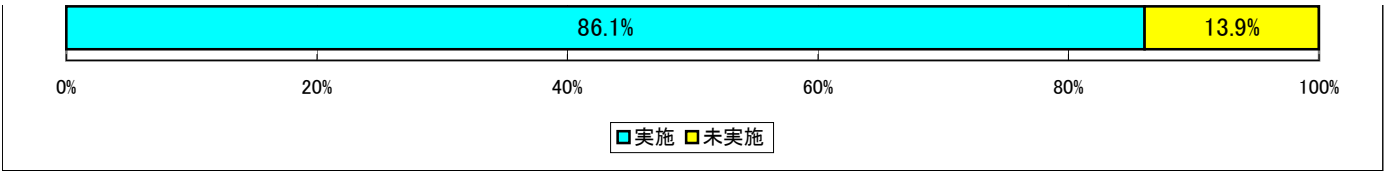


4. 小学校1年生の35人以下学級実施による学級経営面の効果について

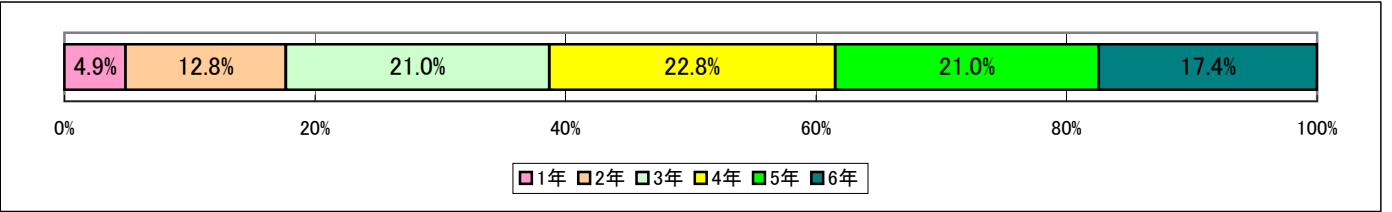


5. ティーム・ティーチングや少人数指導の実施状況

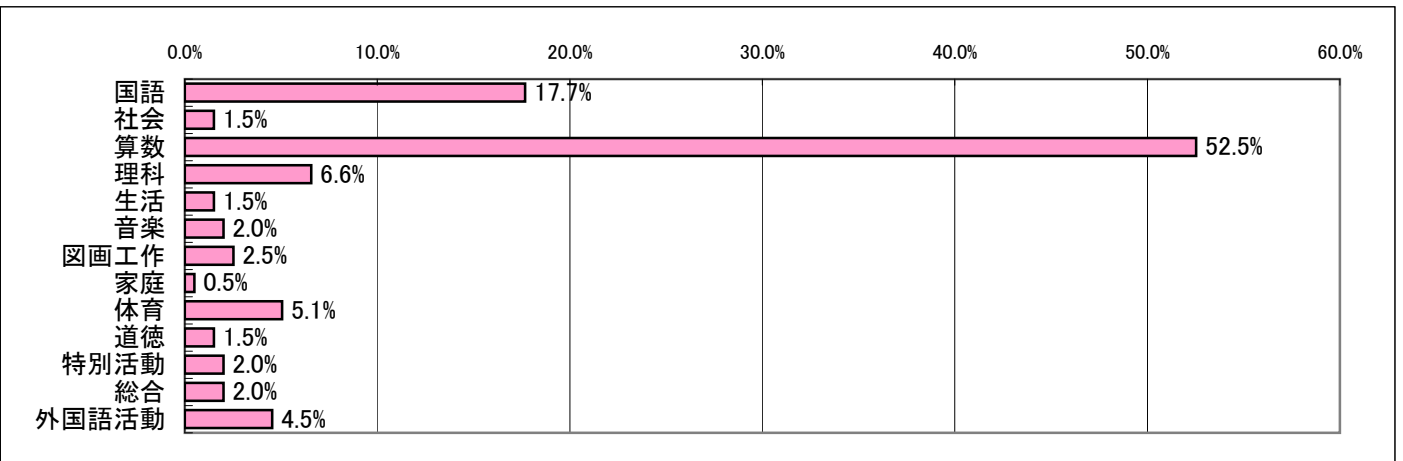




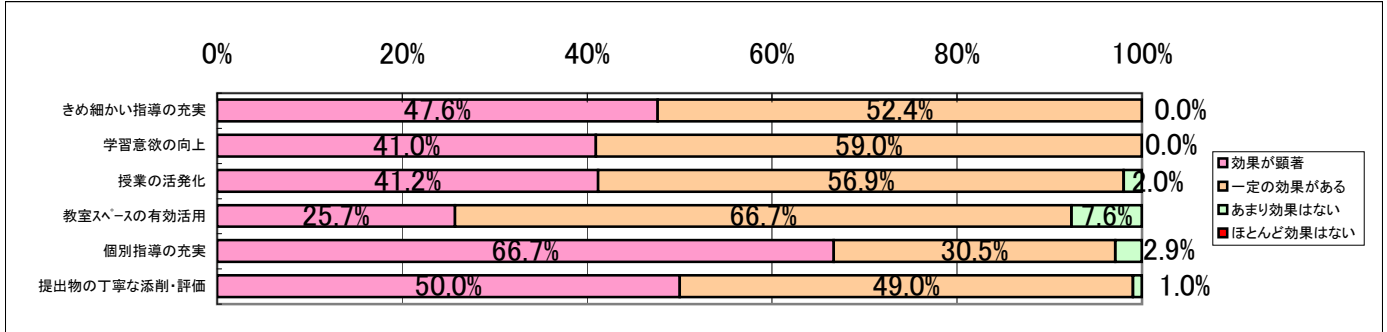
5-1. 実施学年



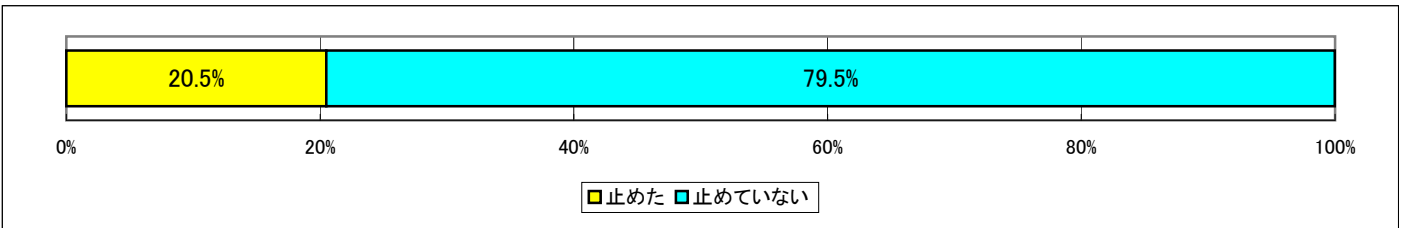
5-2. 実施教科等



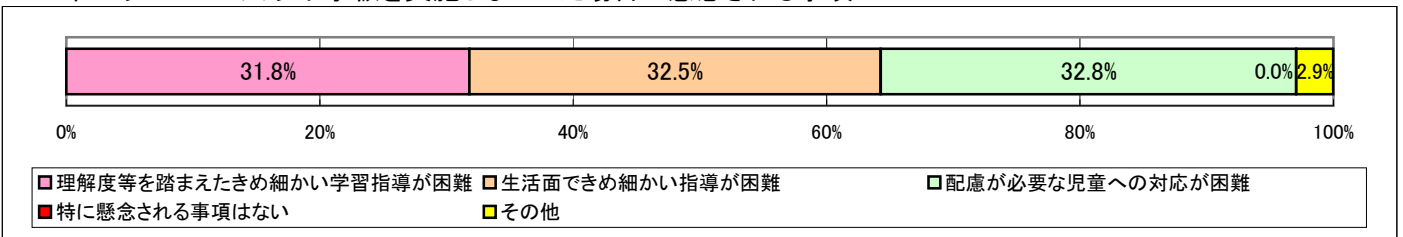
5-3. 効果



6. 22年度に行っていたチーム・ティーチングや少人数指導を23年度から止めた学校 (※一部の学年で実施を止めたものを含む。)



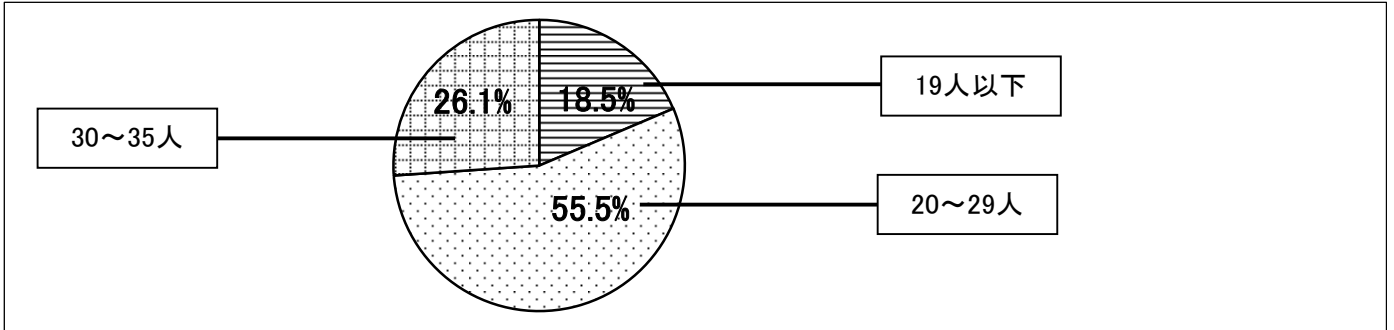
7. 2年生以上の35人以下学級を実施しなかった場合に懸念される事項



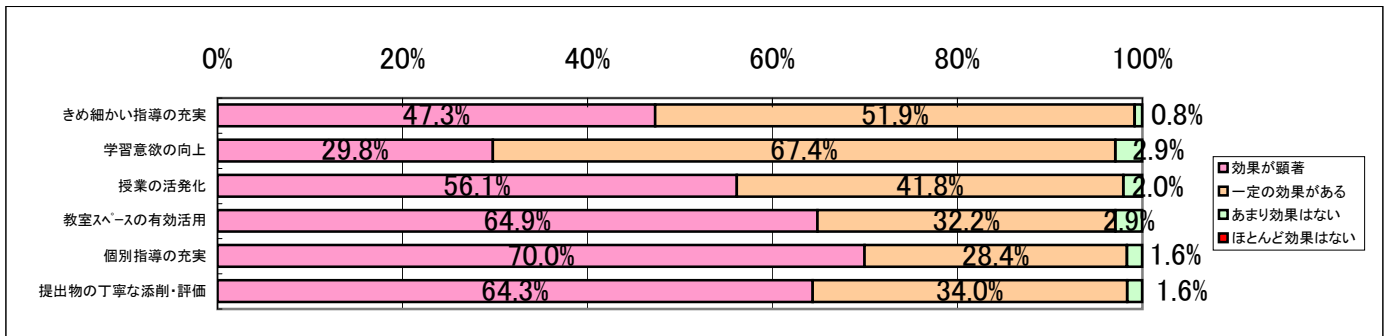
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート〈学級担任用〉

回答数：244名

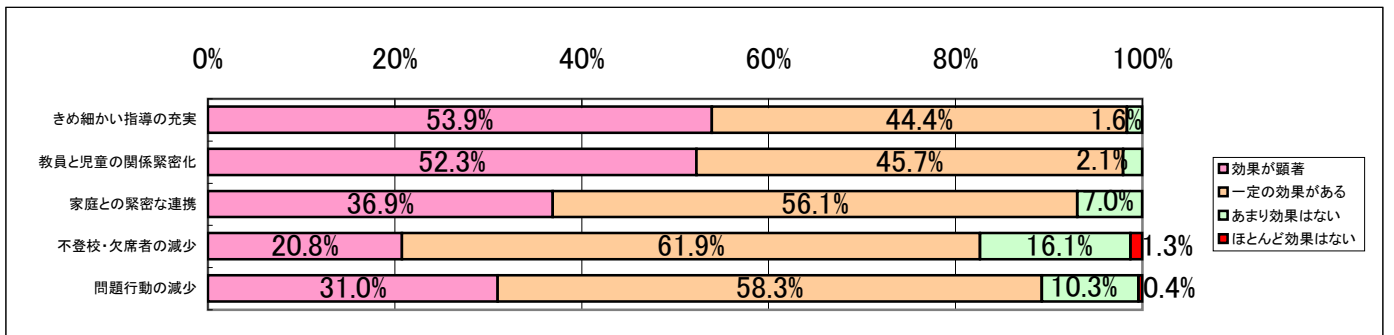
1. 担当学級の規模(児童数)



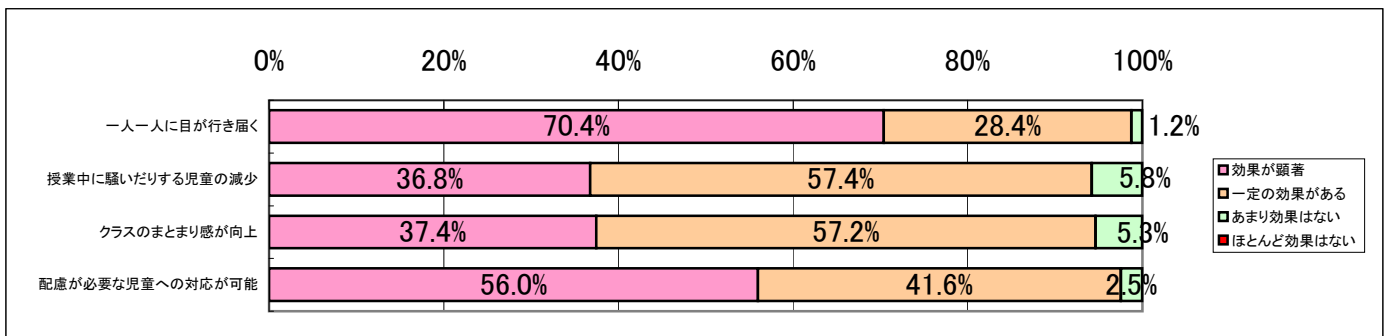
2. 小学校1年生の35人以下学級実施による学習指導面の効果について



3. 小学校1年生の35人以下学級実施による生徒指導面の効果について

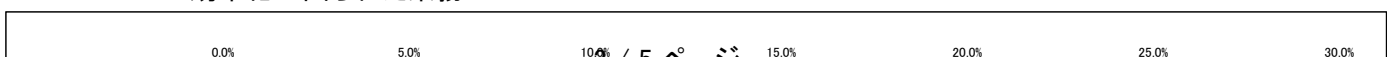


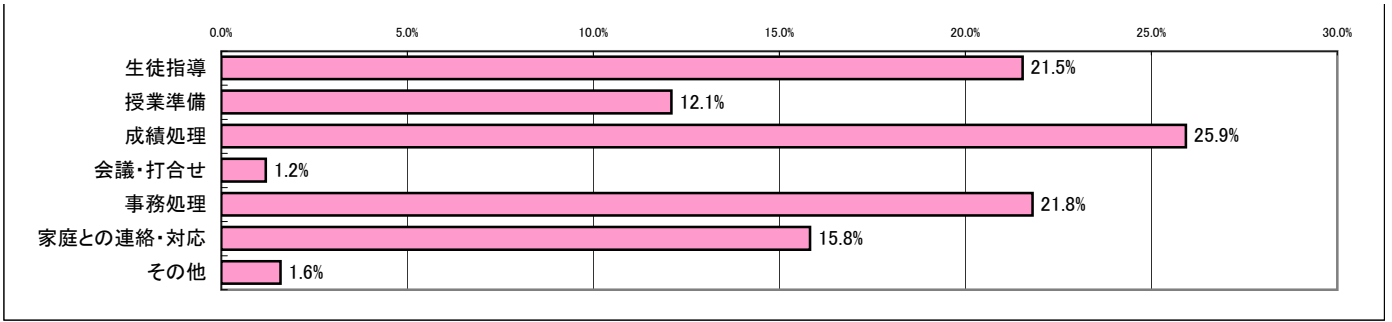
4. 小学校1年生の35人以下学級実施による学級経営面の効果について



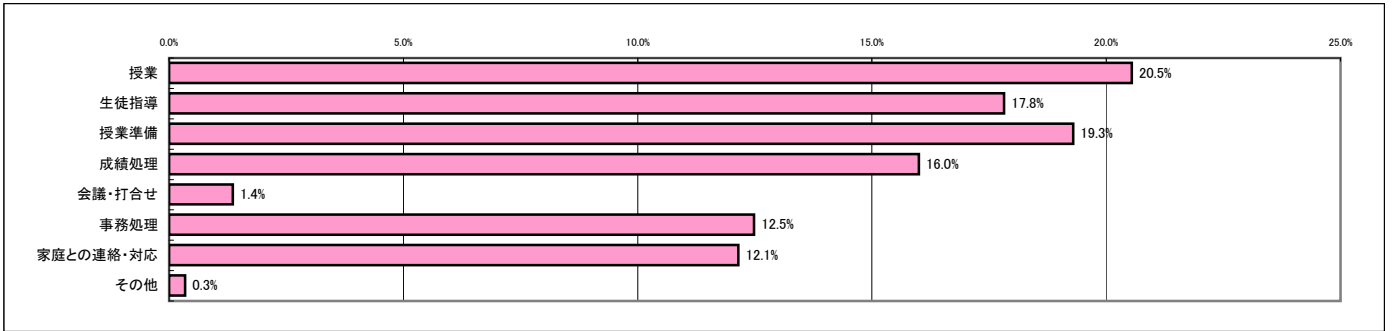
5. 35人以下学級実施による業務の効率化について

5-1・5-2. 効率化が図られた業務

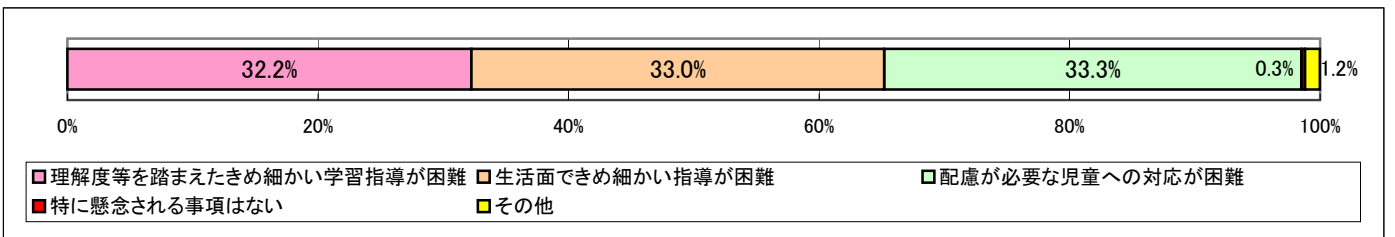




5-3. 効率化により充実出来る業務



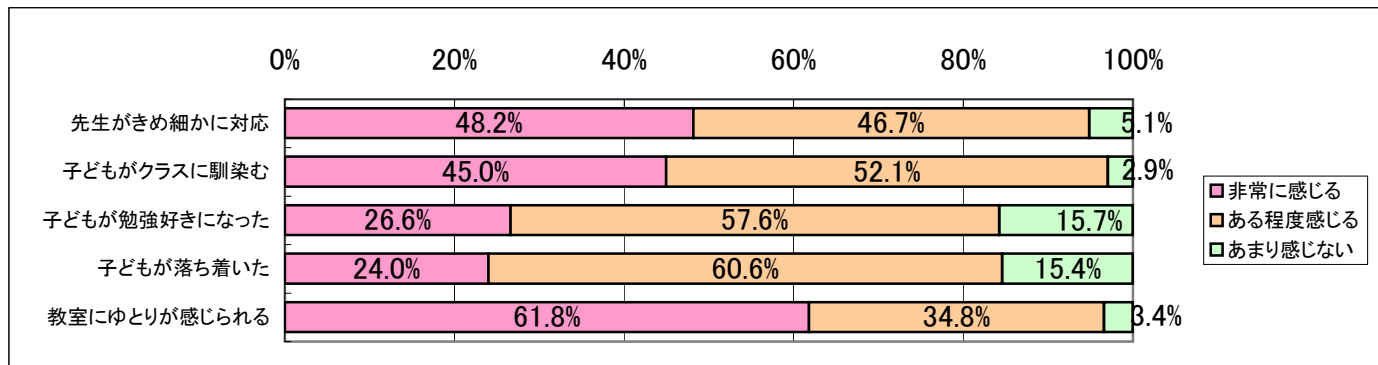
6. 2年生以上の35人以下学級を実施しなかった場合に懸念される事項



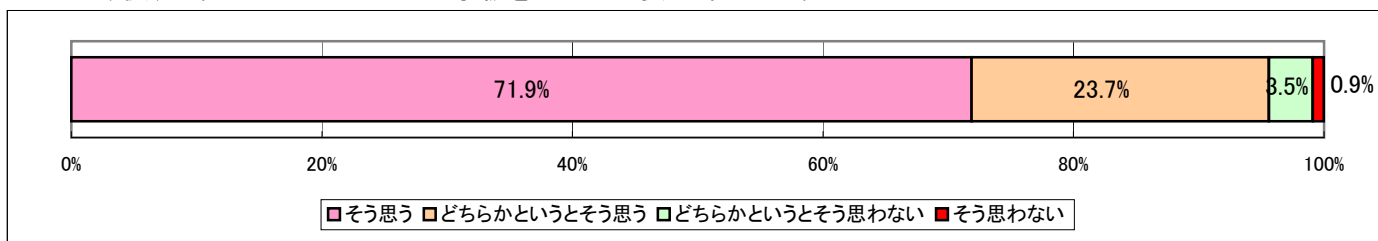
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート 〈保護者用〉

回答数：891名

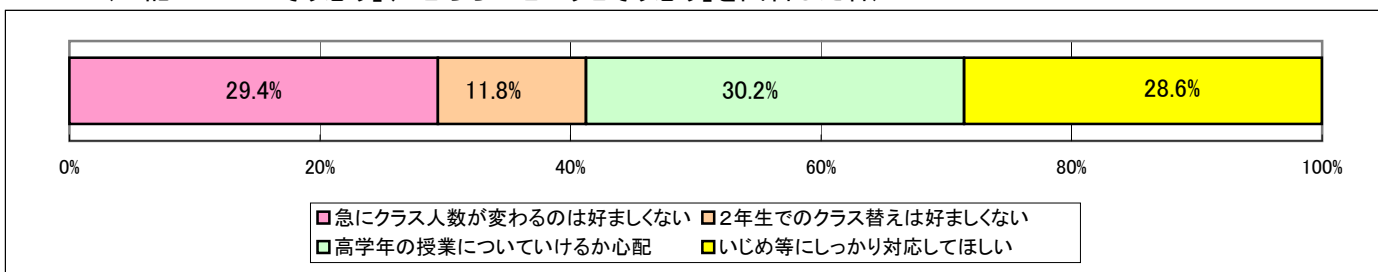
1. 小学校1年生の35人以下学級実施の効果



2-1. 今後、2年生以上の35人以下学級を進める必要があると思うか



2-2. 今後、2年生以上の35人以下学級を進める必要があると思う理由 (上記2-1で「そう思う」、「どちらかというと思う」を回答した者)



少人数学級は、新学習指導要領のねらいを実現する理想的な学習指導過程の実施に資する。

学級規模の少人数化の必要性

[小学校理科]

○ 学習指導過程の実際

新学習指導要領のねらいを実現する理想的な学習指導過程と実際の学習指導過程における時間の配分の対比

第5学年「振り子の運動」の1単位時間（45分）の授業を例に、40名の学級規模で、新学習指導要領のねらいの一つである、児童一人一人に確かな学力の定着、向上を図る上での理想的な時間配分を「想定時間」、実際に実施されている平均的な時間配分を「実際時間」として、以下に示す。

主な学習活動	想定時間	実際時間	学習展開上の課題
<p>問題 振り子が1往復する時間は、何によって変わるのだろうか。</p>			
<p>予想や仮説の設定 ○振り子が1往復する時間は何によって変わるか。 ○振り子の長さの条件が予想や仮説に与える影響を調べる。</p>	10分	5分	<p>理想の段階は、実験の条件を現実の条件に近づけることである。しかし、現実の条件は、理想の条件とは異なる。例えば、振り子の長さや質量は、理想の条件とは異なる。また、振り子の運動は、理想の条件とは異なる。したがって、理想の条件を実現するためには、現実の条件を理想の条件に近づける必要がある。</p>
<p>実験計画の立案 ○実験の計画を立てる。</p>	10分	5分	<p>変えたい条件を、実際に実験できる条件に変換する必要がある。例えば、振り子の長さや質量は、実際に実験できる範囲に制限がある。また、振り子の運動は、実際に実験できる範囲に制限がある。したがって、変えたい条件を、実際に実験できる条件に変換する必要がある。</p>
<p>実験の実施 ○おもりの重さ、振り子の長さ、振り子の幅を変えて、振り子の1往復する時間を調べる。</p>	30分	20分	<p>振り子の1往復する時間を正確に測定するためには、振り子の長さや質量を正確に測定する必要がある。また、振り子の運動は、実際に実験できる範囲に制限がある。したがって、振り子の1往復する時間を正確に測定するためには、振り子の長さや質量を正確に測定する必要がある。</p>
<p>実験結果の処理 ○実験結果から、振り子が1往復する時間に関する条件を発表する。</p>	15分	10分	<p>実験結果を整理し、振り子が1往復する時間に関する条件を発表する必要がある。また、振り子の運動は、実際に実験できる範囲に制限がある。したがって、実験結果を整理し、振り子が1往復する時間に関する条件を発表する必要がある。</p>
<p>考察・結論の導出 ○実験結果から何が言えるのかを考え、自分の考えをまとめる。</p>	10分	5分	<p>実験結果から何が言えるのかを考え、自分の考えをまとめる必要がある。また、振り子の運動は、実際に実験できる範囲に制限がある。したがって、実験結果から何が言えるのかを考え、自分の考えをまとめる必要がある。</p>
<p>結論 振り子が1往復する時間は、振り子の長さによって変わり、おもりの重さや振れ幅によっては変わらない。</p>			
	[合計] 75分	[合計] 45分	

○少人数の学級規模にすると、実際の学習展開でこれまでの学級規模に比べると、児童一人一人に確かな学力の定着、向上を効果的に図ることができるようになる。

「新学習指導要領を実施するための実際の指導案から見た少人数の必要性の検討」

【角屋重樹氏(国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長)】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第4回)配付資料)

小学1年生から2年生への進級時のクラス替えの状況

全国連合小学校長会

※ 36地域（24都府県12市）を対象に任意調査。

(単位：校、%)

都道府県または 調査実施都市名	学校総数 【A】	調査学校数 【B】	クラス替えあり 学校数 【C】	クラス替えなし 学校数 【D】	「なし」の割合 【E (D/B)】
北海道	1,199	—	—	—	—
札幌市	206	206	2	204	99.0
青森県	332	115	2	113	98.3
岩手県	392	53	5	48	90.6
宮城県	450	—	—	—	—
秋田県	245	89	4	85	95.5
山形県	322	84	3	81	96.4
福島県	509	—	—	—	—
茨城県	559	109	99	10	9.2
栃木県	391	—	—	—	—
宇都宮市	68	68	5	63	92.6
群馬県	334	227	201	26	11.5
埼玉県	818	547	442	105	19.2
千葉県	838	—	—	—	—
東京都	1,308	1,105	151	954	86.3
神奈川県	860	—	—	—	—
横浜市	345	345	315	30	8.7
新潟県	528	227	22	205	90.3
富山県	200	—	—	—	—
石川県	230	—	—	—	—
福井県	207	—	—	—	—
山梨県	196	77	2	75	97.4
長野県	387	198	6	192	97.0
岐阜県	376	—	—	—	—
静岡県	519	—	—	—	—
静岡市	87	60	53	7	11.7
浜松市	107	73	73	0	0
愛知県	979	—	—	—	—
三重県	418	192	146	46	24.0
滋賀県	233	177	112	65	36.7
京都府	420	246	126	120	48.8
大阪府	1,021	858	789	69	8.0

都道府県または 調査実施市町名	学校総数 【A】	調査学校数 【B】	クラス替えあり 学校数 【C】	クラス替えなし 学校数 【D】	「なし」の割合 【E (D/B)】
兵庫県	795	—	—	—	—
神戸市	166	152	152	0	0
奈良県	211	—	—	—	—
和歌山県	283	—	—	—	—
鳥取県	146	74	45	29	39.2
島根県	234	62	0	62	100.0
岡山県	422	—	—	—	—
広島県	543	824	418	406	49.3
山口県	341	131	124	7	5.3
徳島県	257	—	—	—	—
徳島市	32	23	23	0	0
香川県	185	—	—	—	—
愛媛県	342	—	—	—	—
松山市	59	44	44	0	0
高知県	263	66	42	24	36.4
福岡県	757	492	267	225	45.7
佐賀県	180	100	23	77	77.0
長崎県	380	—	—	—	—
長崎市	73	40	27	13	32.5
佐世保市	50	49	27	22	44.9
熊本県	419	—	—	—	—
熊本市	93	68	19	49	72.1
大分県	319	89	18	71	79.8
宮崎県	254	58	57	1	1.7
鹿児島県	585	—	—	—	—
鹿児島市	80	55	53	2	3.6
沖縄県	275	—	—	—	—

	21,462	7,383 (34.4%)	3,897	3,486	47.2
--	---------------	-------------------------	--------------	--------------	-------------

※ 地方の校長会を通じて、各校の校長へ回答を依頼。

※ 全国的な傾向を見るために行った調査であり、抽出調査である。

※ 学校総数【A】欄は、平成23年年度学校基本調査速報値によるものである。

ただし、岩手県、宮城県及び福島県は、学校基本調査を未実施のため、平成22年度学校基本調査によるものである。

また、各市の学校総数は、その市が属する県の学校総数の内数である。